

平成14年度帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域 最終報告書（横浜市）

帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域の概要

1 平成14年9月1日現在の推進地域内の以下の児童生徒数

- (1) 海外帰国児童生徒在籍数（海外に1年以上在留し、帰国3年以内の児童生徒数）
1,894人
- (2) 中国等帰国児童生徒数 236人
- (3) 日本語指導が必要な外国人児童生徒数 582人

2 推進地域の特徴

平成14年度の小・中学校児童生徒数は253,938人、外国人児童生徒数は約2,220人であり、その内約626人は日本語指導の必要な児童生徒である。また、外国人児童生徒の出身国は約60カ国にわたっている（平成14年5月1日調査）。国籍別に見ると、中国（約831人）、韓国、朝鮮（約620人）、フィリピン（約174人）、中南米（ブラジル、ペルー等約271人）、インドシナ（ベトナム・カンボジア等約175人）が多い。

帰国児童生徒はほぼ横ばいの傾向にある。青葉区が最も帰国児童生徒数が多く、平成12年度まで帰国子女受入推進地域の指定を受けていたこともあり、受け入れ体制が整っている。また、地域や保護者との連携を通して、帰国児童生徒を支援するシステムが作られている。

3 帰国・外国人児童生徒の実態

帰国児童生徒の中には、海外での生活が長期にわたり現地校に通っていたため、日本語があまり身に付いていなかったり、現地での生活習慣や考え方の違いで学校生活に適応するのに時間がかかったりする児童生徒も見られる。保護者の、帰国後の学校生活への心配や不安も大きく、学校と家庭が互いに理解、連携し合って帰国児童生徒の指導に当たることが重要となる。

外国人児童生徒については、日本で生まれ育った児童生徒もいれば、両親の仕事の関係や親族を頼って突然来日する児童生徒など、その背景に様々な問題をかかえて来日するケースもあり実態も様々である。日本語能力については、全く日本語の話せない児童生徒でも、横浜市日本語教室での日本語指導や学校生活の中で、生活言語はほぼ1年程度で身に付いていくが、学習言語の獲得については課題が多い。学校生活へは、はじめは文化習慣などの違いや言葉の壁等戸惑うことも多いようだが、友達や担任のかかわりや学校全体の受入体制などで少しずつ適応が図れてきている。

帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域センター校の概要

【榎が丘小学校】

1 学校の概要

横浜市立榎が丘小学校 校長 北村 晴夫
横浜市青葉区榎が丘29 TEL 045-983-1067
FAX 045-983-5284
HP www-local.edu.city.yokohama.jp/es/enokigaoka-es/index.htm

交通アクセス：田園都市線青葉台駅下車 徒歩10分

児童数：750人 学級数：22+2（個別支援学級）

横浜市の北部に位置し、田園都市線青葉台駅から徒歩10分の所にある。今なお新規のマンションが建設されている地域である。東京方面に本社を持つ企業の社宅も点在する。海外からは転入のみならず転出も多い。国内の転入も含め年間90名近くの転入児童がいる。昭和53年より帰国子女教育研究協力校として文部省より第一次指定を受け、昭和61年の第五次指定まで続いた。昭和62年より、文部省帰国子女受け入れ推進地域に青葉区が指定されて以来、本校はそのセンター校とな

り現在に至る。

2 センター校通級児童数

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
全帰国児童数	9	19	11	22	19	25	105
内3年未満	7	14	4	17	10	8	62
外国籍児童数	0	1	0	1	3	0	5

3 センター校の指導時間・指導内容

(1) 指導時間

取り出し指導が必要な児童については、次のように組んでいる。

帰国児童担当教諭 週15時間（その他、書写3時間）

取り出し授業は個人差があり、1か月程度で終わる児童もいれば2年以上かかる児童もいる。上記時間数は平成15年2月20日現在である。

(2) 指導内容

帰国児童の学習を進めるに当たっては、適応面、活動への参加状況面、学習面などについて見とれるようしている。

4 センター校を中心とする帰国・外国人児童指導協力体制

帰国児童受け入れに関する情報交換、「転入のしおり」の活用、横浜市版とのリンクづけなどを行ってきた。

【いちょう小学校】

1 学校の概要

学校名 横浜市立いちょう小学校

校長名 服部信雄

所在地 横浜市泉区上飯田町3220-4

T E L : 045-803-1664 F A X : 045-801-9416

ホームページ : <http://www.edu.city.yokohama.jp/es/ityou-es/>



交通アクセス

・小田急江ノ島線長後駅下車 タクシー10分

・相模鉄道線いずみ野駅下車 バス15分

開校年月日 昭和48年5月1日

児童数 223人 学級数 7+2（個別支援学級） 平成15年1月1日現在

(1) 学校の特色

本校は横浜市泉区上飯田町の神奈川県営いちょう団地の中にあり、子どもたちはいちょう団地から通学している。かつては、田園風景の広がる農村地帯であったが、昭和40年代に団地が建設されて急激に人口が増加した。人口の増加に合わせて昭和48年5月にいちょう小学校は開校した。

本校の特色は外国人児童が多数在籍することである。外国人児童が増えたのは、平成10年まで隣接する大和市にインドシナ難民定住促進センターがあったことと関係する。センターを出たインドシナ難民の方々が、徐々に団地に住むようになり、近年は難民の呼び寄せ家族に加え、中国帰国者家族や中南米から来た日系人等も入居するようになった。

一時期は2000名を超える大規模校であったが、現在は児童数223名の小規模校になっている。平成15年1月1日現在、外国籍児童72名が在籍している。

(2) 児童在籍数の推移

年度（平成）	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
全校児童数	425	408	403	383	346	297	271	241	223	215	224	230	223
外国人児童数	17	18	26	26	31	43	40	37	49	64	66	67	72
全校に占める外国人の割合	4%	4	6	7	9	14	15	15	22	30	28	30	32

(3)国別在籍児童数（平成15年1月1日現在）

ベトナム37人 中国26人 カンボジア5人 ラオス1人 タイ1人
ブラジル人1人 ハル1人 その他外国につながる児童38名 帰国子女1名

2 センター校への通級児童数

センター校国際教室通級児童数 27人

センター校国際教室通級児童母語別人数

中国語13人 ベトナム語7人 カンボジア語4人

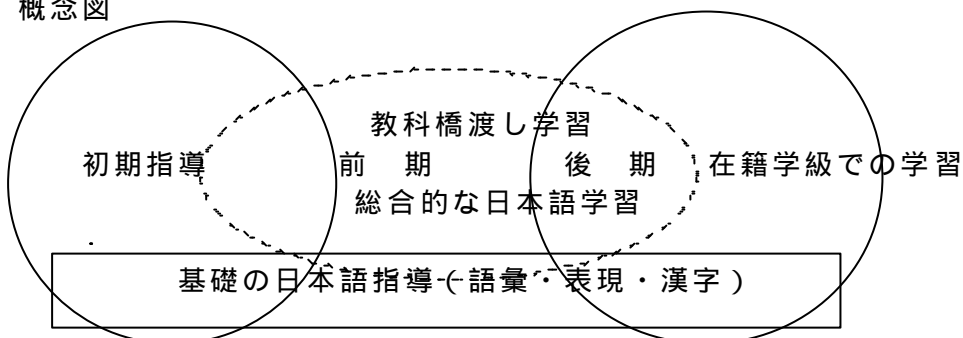
タイ語 1人 ラオス語 1人 スペイン語1人

3 センター校での指導時間及び指導内容

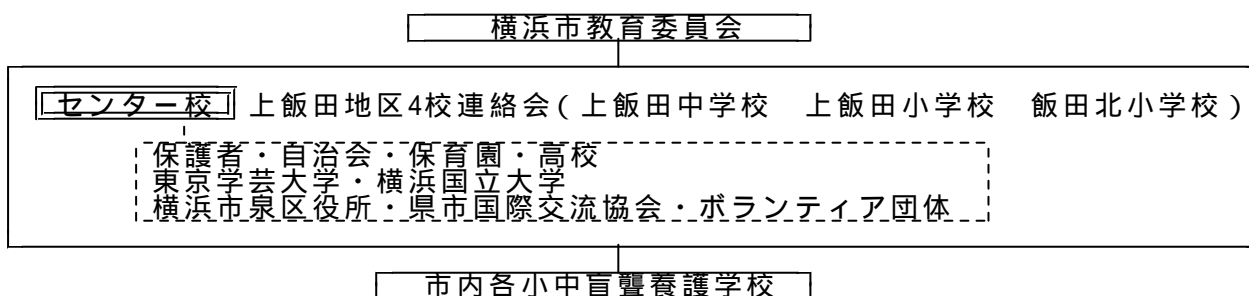
指導時間：週あたり69時間（指導者）3名

指導内容：初期指導、基礎の日本語指導、総合的な日本語学習（教科橋渡しの学習＝トピック型JSL）、教科支援学習（学習言語の獲得＝教科志向型JSL）、生活適応指導、国際理解教育

概念図



4 センター校を中心とする帰国・外国人児童生徒指導協力体制について



帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進体制の整備

1 教育国際化推進連絡協議会の概要

(1) 構成員

国際教室担当教員、横浜市日本語教室日本語指導協力者、教育委員会指導主事、センター校研究推進者、関係機関担当者（学識経験者等）、地域ボランティア

(2) 活動状況

ア 外国人児童生徒教育部会（国際教室担当者及び日本語教室指導協力者）

・授業公開と外国人児童生徒に関する協議会

（日本語指導部会 学級での共生部会 地域連携部会）

・講演会「外国人児童生徒の日本語指導について」

・『外国人』児童生徒の人権を尊重し、共に生きる社会をめざす研修会

・協議会「外国人生徒の教科指導や進路保障について」

・研究会 外国人児童の日本語指導・教科指導について

・研修会「外国人児童生徒の日本語指導について～日本語の音声の視点から～」

・研修会「文字・表記及び実践的漢字指導について」

イ 帰国児童生徒部会

10月～1月にかけて、センター校榎が丘小学校や交流ラウンジと連携しながら「横浜市帰国児童生徒教育ガイド」の編集を行う。

(3) 協議会設置の効果

- ・本市の帰国・外国人児童生徒の受入状況や学校における日本語指導や適応指導の状況などを情報交換することができた。
- ・センター校及び各部会における研究成果を共有することができた。
- ・外国人児童生徒に係わる担当者の研修を行うことができた。
- ・横浜国際交流協会や神奈川県国際交流協会など各関連機関との連携を深めることができた。
- ・「横浜市帰国児童生徒教育ガイド」を改訂し、発行することができた。
- ・外国人児童生徒やその保護者を対象とした特別指導員（教育相談員）を派遣することができた。

2 加配教員の活用状況

センター校である榎が丘小学校といちょう小学校に1名ずつ配置され、研究推進担当者として、校内の研究はもとより、本市の研究への情報・資料の提供や研究の状況や成果等の発信などを積極的に行った。

3 特別指導員（教育相談員）の派遣状況及びその効果

平成14年度は83回の派遣を行った。問題行動に関する児童生徒や保護者との通訳・相談、家庭環境や家庭の経済状況にまで踏み込んだ通訳・相談、学校への就学に関する通訳・相談、不登校・不適応に関する継続的な指導等、外国人児童生徒やその保護者への支援や学校や地域でのサポートなど通常の日本語指導、また横浜市国際交流協会が行っている市民通訳ボランティアが対応できない内容をカバーすることができた。

平成14年度の具体的な取組内容とその成果等について

1 研究主題

「共に学ぶ学校づくり」

本主題では、帰国児童生徒や外国人児童生徒のより効果的な受入に関する研究を進めるとともに、帰国児童生徒や外国人児童生徒の自立を支援し、豊かな生き方を探っていくような体制づくりを進めるとともに、帰国児童生徒や外国人児童生徒とその他の児童生徒がお互いを尊重しながら共に学び合うことにより、国際理解・異文化理解を進めることをねらいとしている。本年度は、教育の国際化を図る取組の中で、地域や保護者との連携を活発化した取組を進めた。

2 研究主題に関連した活動及びその成果

(1) 日本語教室での初期日本語指導

日本語指導が必要な児童生徒に、初期日本語指導、適応指導等を行い、学校への適応や生活言語の習得を支援することができた。

(2) 外国人児童生徒にかかわる担当者の研修の実施

センター校であるいちょう小学校を中心に、地域・保護者や地域ボランティアとの連携、協働、大学等の専門機関との連携による外国人児童生徒の日本語学習指導法について研修を行った。また、外国人児童生徒等の日本語指導や教科指導など国際教室の授業研修会を通して深めることができた。

(3) 帰国児童生徒への支援

センター校である榎が丘小学校を中心にした青葉区での帰国児童生徒の受入や様々な対応についての取組の成果を、「横浜市帰国児童生徒教育ガイド」の平成14年度版に盛り込んだ。

(4) 各関連機関との連携

横浜市国際交流協会・・・市民通訳ボランティアの派遣、外国人児童生徒の学習支援のためのネットワーク会議
神奈川県国際交流協会・・・国際教室における教材整備、指導法等の検討会

市内ボランティア団体・・・帰国・外国人児童生徒にかかわる情報交換、必要に応じて教育委員会として可能な支援

横浜国立大学、東京学芸大学・・・外国人児童生徒へのより効果的な日本語指導法、カリキュラムづくり等において連携・協働

(5) 外国人児童生徒やその保護者を対象とした特別指導員（教育相談員）の派遣

外国人児童生徒及びその保護者の状況を把握し、よりスムーズに児童生徒が学校に適應できるように、また、課題を抱える児童生徒や保護者に通訳等を通して相談活動等を実施した。

(6) 横浜市の国際理解教育全般をまとめた「世界にひらく心」の発行

(7) 「よこはま子ども国際平和プログラム」の実施

よこはま子ども国際平和スピーチコンテストを実施し、児童生徒が世界の平和や国際理解、異文化との共生について考えるよい機会となった。

(8) 全小学校における国際理解教室の実施

40以上の国や地域出身の講師が、自国の文化の紹介等、異文化理解に関する授業を英語で行っている。

3 平成14年度の成果と課題

(1) 成果

- ・センター校での研究を全市に発信することを通して、帰国・外国人児童生徒への理解や学校での受け入れ体制など共通理解を図ることができた。
- ・国際教室の担当者や日本語指導協力者など帰国・外国人児童生徒指導にかかわる研修の充実を図れた。
- ・帰国・外国人児童生徒のかかえる様々な問題解決のための特別指導を充実することができた。
- ・帰国・外国人児童生徒教育において、地域をはじめ、様々な関係諸機関との連携の可能性を探ることができた。
- ・いちょう小学校（センター校）での学習言語の習得をめざしたカリキュラムづくり（JSLカリキュラムの開発研究）の授業研究会を通して、学習言語についての理解と指導方法など研究を深めることができた。

(2) 課題

- ・日本語指導だけでなく、帰国・外国人児童生徒の心のケアや悩みを相談できる母語のできる相談員の派遣について今後検討していく必要がある。
- ・外国人児童生徒については、母語喪失による親子間のコミュニケーションの断絶が深刻な問題である。今後、学校が母語教室を主催する団体と連携をし、母語保持についても考えていくことが必要である。また同時に、行政諸機関や日本語ボランティア団体と連携し、保護者への日本語指導にも一層力を入れていくことも課題である。
- ・地域との連携の中で、「活動拠点」をどのように確保していくかという問題が浮上してきている。学校は子どもの教育機関であるが、同時に地域社会のコミュニティであるという認識のもとに、地域全体の国際化の一翼を積極的に担っていくという考え方に立つと、学校施設の整備や管理などの問題も今後考えていかなければならない。